

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	14,352,089	15,932,184	19,235,569
経常利益 (千円)	1,154,418	780,489	1,493,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	681,836	450,478	906,685
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	663,720	428,245	904,690
純資産額 (千円)	3,210,056	3,507,365	3,452,875
総資産額 (千円)	11,187,570	12,838,279	11,521,546
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.80	61.17	122.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	27.2	29.7

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.06	19.78

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を、「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとした海外の経済成長の減速や円安がもたらす原材料や輸入品価格への影響から物価上昇圧力への懸念が高まり、消費全般の基調は引き続き厳しい状況で推移しました。

国内の外出産業においても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。また人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費税増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は15,932百万円（前年同期比11.0%増）の増収となりましたが、既存店舗の減収による影響と新規事業の立ち上げコスト増加により営業利益は627百万円（前年同期比37.4%減）、経常利益は780百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が増加する要因となっております。このうち特に鹿児島県の地鶏の生産量の増加に対応するため、子会社の㈱カゴシマバンズによる地鶏の加工場が稼働を開始しておりますが、出店の遅れ等により売上増加が予想より後倒しとなったため工場が立ち上げ途上となり減益要因となっております。

また、鮮魚については、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。店舗数及び売上の増加に対応して鮮魚事業の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,606百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が、前年同期比93.8%となりました。新規出店を加速させたこと等により都心部の既存店が11月まで弱含みで推移し、主な減益要因となっております。ただし12月は売上高および利益が回復傾向にあります。全店の売上高前年比は111.0%となっており、当社グループ全体では売上を増加させております。

また当四半期連結会計期間において「塚田農場」ブランド店舗を16店舗、「四十八漁場」ブランド店舗を2店舗出店致しました。店舗数は継続して増加しており、当期末時点で直営店舗数は180店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,057百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は535百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は93名増加し、802名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 75,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,350,100	73,501	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	73,501	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階	75,100	-	75,100	1.01
計	-	75,100	-	75,100	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	3,432,609
売掛金	587,876	872,330
たな卸資産	683,450	707,324
繰延税金資産	122,431	125,780
その他	335,009	559,792
貸倒引当金	3,205	3,335
流動資産合計	5,995,426	5,694,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	5,263,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,194,464	1,474,234
建物及び構築物(純額)	2,894,014	3,789,487
工具、器具及び備品	1,569,836	1,961,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	901,997	1,069,324
工具、器具及び備品(純額)	667,839	892,468
リース資産	71,158	50,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,505	50,860
リース資産(純額)	653	-
その他	352,200	463,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,632	175,615
その他(純額)	200,568	287,721
有形固定資産合計	3,763,076	4,969,677
無形固定資産		
のれん	71,808	75,164
ソフトウェア	7,922	7,906
その他	1,509	2,229
無形固定資産合計	81,241	85,301
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,765,712
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,836	219,450
繰延税金資産	57,935	57,935
その他	25,832	16,120
貸倒引当金	3,009	2,799
投資その他の資産合計	1,681,801	2,088,799
固定資産合計	5,526,119	7,143,777
資産合計	11,521,546	12,838,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	992,418
1年内償還予定の社債	227,000	197,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,558,477
リース債務	686	-
未払金	167,067	271,426
未払費用	797,445	1,002,614
未払法人税等	238,513	93,837
その他	621,049	464,642
流動負債合計	4,005,649	4,580,416
固定負債		
社債	364,500	246,000
長期借入金	3,445,237	4,130,090
繰延税金負債	21,364	21,364
その他	231,918	353,042
固定負債合計	4,063,021	4,750,497
負債合計	8,068,670	9,330,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,903,249
自己株式	287	374,840
株主資本合計	3,423,519	3,499,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	7,334
その他の包括利益累計額合計	104	7,334
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	12,449
純資産合計	3,452,875	3,507,365
負債純資産合計	11,521,546	12,838,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,352,089	15,932,184
売上原価	4,350,195	4,972,968
売上総利益	10,001,893	10,959,215
販売費及び一般管理費	8,999,653	10,331,863
営業利益	1,002,240	627,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,127	609
協賛金収入	160,087	169,986
補助金収入	15,769	-
その他	37,114	48,878
営業外収益合計	216,098	219,474
営業外費用		
支払利息	47,743	43,989
社債発行費	654	-
その他	15,521	22,347
営業外費用合計	63,919	66,337
経常利益	1,154,418	780,489
特別利益		
固定資産売却益	-	14,787
特別利益合計	-	14,787
特別損失		
固定資産除却損	-	439
減損損失	1 23,686	1 74,938
特別損失合計	23,686	75,377
税金等調整前四半期純利益	1,130,731	719,899
法人税、住民税及び事業税	462,414	287,773
法人税等調整額	234	3,348
法人税等合計	462,179	284,424
四半期純利益	668,551	435,474
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,284	15,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,836	450,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	668,551	435,474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,831	7,229
その他の包括利益合計	4,831	7,229
四半期包括利益	663,720	428,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,005	443,248
非支配株主に係る四半期包括利益	13,284	15,003

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第3四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分からの非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 十勝新得町塚田農場 町田駅前店	建物及び構築物	17,780千円
		工具、器具及び備品	5,017千円
		長期前払費用	888千円
		合計	23,686千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,686千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 三軒茶屋店	建物及び構築物	2,047千円
		工具、器具及び備品	1,332千円
		長期前払費用	416千円
		その他	112千円
		合計	3,909千円
東京都	店舗 塚田農場 高円寺店	建物及び構築物	666千円
		その他	100千円
		合計	766千円
東京都	店舗 塚田農場 西葛西店	建物及び構築物	6,634千円
		工具、器具及び備品	860千円
		長期前払費用	97千円
		その他	18千円
		合計	7,611千円
東京都	店舗 関根精肉店 三軒茶屋	建物及び構築物	964千円
		工具、器具及び備品	175千円
		その他	188千円
		合計	1,328千円
東京都	店舗 塚田農場 渋谷スペイン坂店	建物及び構築物	23,996千円
		工具、器具及び備品	8,786千円
		その他	1,571千円
		合計	34,354千円
神奈川県	店舗 塚田農場 南林間店	建物及び構築物	9,525千円
		工具、器具及び備品	4,558千円
		合計	14,083千円
千葉県	店舗 塚田農場 我孫子店	建物及び構築物	7,261千円
		工具、器具及び備品	5,294千円
		長期前払費用	293千円
		その他	36千円
		合計	12,885千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74,938千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	514,865千円	534,630千円
のれんの償却額	7,169千円	12,314千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会決議及び平成27年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式225,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が374,552千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が374,840千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,838	13,538,250	14,352,089	-	14,352,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429,322	16,200	1,445,522	1,445,522	-
計	2,243,160	13,554,450	15,797,611	1,445,522	14,352,089
セグメント利益	153,217	858,970	1,012,187	9,947	1,002,240

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 7,169千円及びたな卸資産の調整額 2,777千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス(株)の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、77,173千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,307	15,056,877	15,932,184	-	15,932,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731,260	148	1,731,408	1,731,408	-
計	2,606,567	15,057,025	17,663,593	1,731,408	15,932,184
セグメント利益	117,648	535,782	653,431	26,078	627,352

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 12,314千円及びたな卸資産の調整額 13,711千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」74,938千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円80銭	61円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	681,836	450,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	681,836	450,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。